

# 11法案 深まらぬ116時間

## 安全保障関連法案の全体像

法案名	概要
国際平和支援法案	海外で自衛隊が他国軍を後方支援する
武力攻撃事態法改正案	集団的自衛権の行使要件を明記
周辺事態法改正案	日本のために活動する米軍や他国軍を地球規模で支援
PKO協力法改正案	PKO以外にも自衛隊による海外での復興支援活動を可能に
自衛隊法改正案	在外邦人の救出や米艦防護を可能にする
船舶検査法改正案	重要影響事態で日本周辺以外での船舶検査を可能にする
米軍行動内閣化法改正案	存立危機事態での米軍や他国軍への役割提供を追加
海上輸送規制法改正案	存立危機事態での外国軍用品の海上輸送規制を追加
捕虜取り扱い法改正案	存立危機事態での捕虜の取り扱いを追加
特定公共施設利用法改正案	武力攻撃事態で米軍以外の他国軍も港湾や飛行場などを利用可能にする
国家安全保障会議(NSC)設置法改正案	NSCの審議事項に存立危機事態などへの対応を追加

## 「存立危機事態」範囲は

## 「重要影響」世界中に

「我が国が武力攻撃を受けた場合と同様に深刻な被害が及ぶ」と断言した。安倍首相は10日の衆院特別委員会で可決された安全保障関連法案は、自衛隊の活動を大幅に広げるものだ。安倍首相は「存立危機事態」の範囲をめぐって、集団的自衛権行使と他国軍への後方支援活動について、様々な地域に言及した。だが、116時間半に及ぶ特別委員会の審議でも説明がなされず、議論が止まらぬまま拡大する懸念は残る。

15日に衆院特別委員会可決された安全保障関連法案は、自衛隊の活動を大幅に広げるものだ。安倍首相は「存立危機事態」の範囲をめぐって、集団的自衛権行使と他国軍への後方支援活動について、様々な地域に言及した。だが、116時間半に及ぶ特別委員会の審議でも説明がなされず、議論が止まらぬまま拡大する懸念は残る。

### 安保関連法案で広がる自衛隊の活動(政府の想定)

地域	ホルムズ海峡	インド洋	南シナ海	朝鮮半島周辺
自衛隊の活動	○ (艦隊掃海)	?	×	○ (朝鮮半島有部の米艦防護)
現時点でのホルムズ海峡の状況	○ (小瀬元首相が「東、インド洋も含む」)	○	○ (「ある意味では必要だ」)	○ (「現行法でも可能」)

「重要影響」世界中に。安倍首相は10日の衆院特別委員会で可決された安全保障関連法案は、自衛隊の活動を大幅に広げるものだ。安倍首相は「重要影響」の範囲をめぐって、世界中に言及した。安倍首相は「重要影響」の範囲をめぐって、世界中に言及した。

「重要影響」世界中に。安倍首相は10日の衆院特別委員会で可決された安全保障関連法案は、自衛隊の活動を大幅に広げるものだ。安倍首相は「重要影響」の範囲をめぐって、世界中に言及した。

## 考論

今回の安保法制の最大の目的は戦争を起すにいくることであり、国際社会の平和と安定を確立することだ。時代に合った新しい法整備は不可欠だ。

### 法整備は必要 リスク説明を

細谷雄一・慶応大教授 (国際政治学、外交史)

これは時代錯誤だ。日米同盟の強化や国連の平和維持活動への参加など、他国と緊密に連携することがより重要となる。焦点となった集団的自衛権の部分的な行使容認も、合同演習における情報共有など、平時からの安保協力を促進する点から不可欠だ。「日本が戦争を起す国になる」という懸念があるが、憲法上、国際法上、何重にも厳しい制約があり、国会承認も必要で、実際に行使の可能性は極めて低い。道徳上の批判もあるが、純粋な他国防衛のため

### 周辺国の軍拡を招く可能性

遠藤誠治・成蹊大教授 (国際政治学)

今回の安保法制は、制定の動機も効果も疑問が多々あり、もって成り立たない。軍事の進歩はかきと強固し、周辺国の反応も考慮に入れずに内向きの論理だけで結論を出すのは危険だ。安倍首相は「アジア太平洋地域の安全保障が強化される中、安保法制によって軍事的な対応能力を向上させれば、日本はより安全になる」と主張する。確かに中国の軍事費は増え、北朝鮮の脅威もある。だが、抑止力強化のためだけに軍事的対応を強化するのみで

今回の法制は、日本が歴史的に積み上げた平和国家のアイデンティティや資産を吹き飛ばすものだ。

7/16 朝日